

# 米、原発延命に7800億円 脱炭素推進へ廃炉阻止 大型炉の新規案件の停滞で

2022/5/3付 | 日本経済新聞 朝刊

【ヒューストン=花房良祐】バイデン米政権が既存の原子力発電所を利用し続ける方針を鮮明にしている。エネルギー省は国内で競争力を失った原子力発電所を支援する60億ドル（約7800億円）規模の補助金制度の運用を始めた。東欧などへの原発の海外輸出も促進する方針で、海外での脱炭素と脱口シアも後押しする。

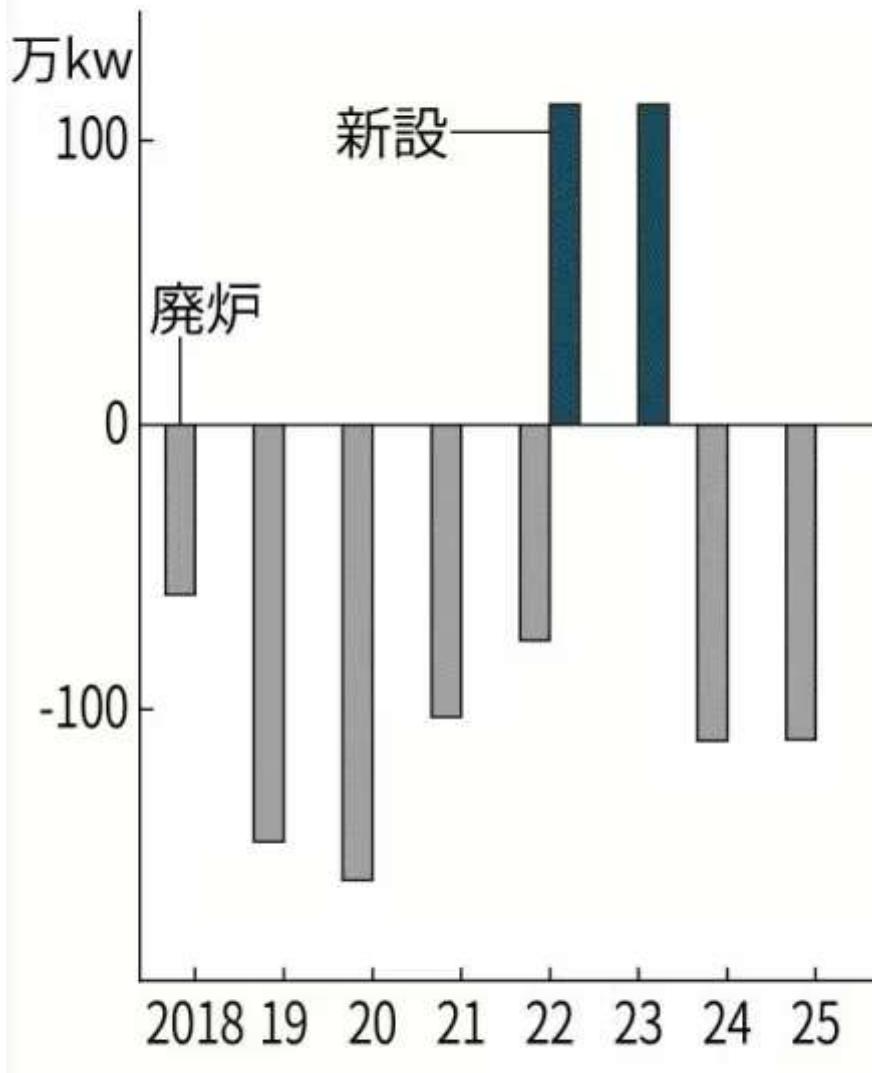


2021年4月のインディアンポイント原発廃炉後、ガス火力発電が増加した=ロイター

エネルギー省は4月19日から1カ月間、米国内の電力事業者から原発維持を目的とした補助金の申請を受け付けている。政府支援がなければ経済性を確保できないことや、廃炉になれば火力発電所が稼働して地域の環境が悪化することなどが条件になる。原子力規制委員会が安全に問題ないと判断する必要もある。

米国での原発の運転期間は40年で、20年の延長申請ができる。2回目の延長が原子力規制委員会に認められ、運転期間が最長80年となったケースも数件ある。もっともガス火力発電などとの競争が激化し、認められた期限である40～60年の到来前に廃炉になるケースが増えていている。今回の支援策は運転期限の到来前に廃炉になるのを防ぐ狙いがある。

## 米国では原発の廃炉が相次ぐ



(出所) EIA、22年以降は予定

電力事業者は認められれば4年間にわたり補助金を受け取ることができる。金額は申請の内容や件数に応じてエネルギー省が判断するもようだ。財源は2021年に成立したインフラ法で確保している。

カリフォルニア州のニューサム知事は4月末、地元電力会社PG&Eが25年までに廃炉を計画する「ディアブロキャニオン原発」について、エネルギー省の補助金を活用して運転期間を延長すべきだと考えを示した。

原発は米国の脱炭素電源の半分以上を占める。バイデン政権は35年までに発電部門の温暖化ガスの排出量を実質ゼロとする方針を掲げており、エネルギー省のグランホルム長官は「排出ゼロの電源として既存原発に運転を続けさせる」との方針を掲げる。

米国には21年末時点で55カ所で93の原子炉があり、世界最大の原子力大国。発電量の約2割を原子力が占める。

もっとも、1979年のスリーマイル島原発事故以降は約30年間新規建設がなかった。オバマ政権下で新規着工が再開したが、ノウハウが失われたことなどもあり大型炉の建設コストが膨張。米ウエスチングハウスが破綻に追い込まれた。大型炉の新規案件は停滞し、建て替えも進んでいない。2000年代後半に始まったシェール革命以降は天然ガスの価格が低下してガス火力発電の競争力も増した。

原発が競争力を失ったことで、エネルギー省によると、13年以降に12の原子炉が運転寿命の到来前に廃炉に追い込まれた。21年4月にはニューヨーク市の電力の約4分の1を供給していたインディアンポイント原発が廃炉となり、ガス火力の発電が隙間を埋めるように增加了。バイデン政権は「こうした地域で排出量が増加した」とみて支援を急ぐ。

バイデン政権は原発輸出も促進し、技術の維持を目指す。原発メーカー、ニュースケール・パワーが開発する小型炉（SMR）をルーマニアなど東欧に官民で輸出する。東欧ではロシア産のガスに依存することへの警戒感が広がっている。

ニュースケールのクリス・コルバート最高財務責任者（CFO）は日本経済新聞の取材に原発輸出について「米国輸出入銀行と米国国際開発金融公社と協力していく」と話した。同社のSMRは米アイダホ州で初号機を建造する予定で、英国やルーマニア、ポーランド、ブルガリアでも商談を進めている。

旧ソ連圏や東欧ではロシアの原発が稼働しており、燃料棒の供給などで依然として取引がある。4月にはハンガリー政府がロシア製の核燃料を同国から受け取ったことを明らかにした。

原発は設計・建設、運転・保守、廃炉の一連のライフサイクルで輸出国と受け入れ国の100年にわたる関係が続くとされており、米国はロシアと中国による新興国への原発輸出に神経をとがらせている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.